

四半期報告書

(第59期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

ムラキ株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 4 |
| (7) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 16 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	ムラキ株式会社
【英訳名】	MURAKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永井 清美
【本店の所在の場所】	東京都多摩市関戸二丁目24番地27
【電話番号】	042（357）5610（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 上中 良典
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市関戸二丁目24番地27
【電話番号】	042（357）5610（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 上中 良典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	6,258,595	6,348,692	8,088,965
経常利益又は経常損失(△) (千円)	52,913	△46,339	105,910
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	14,411	△77,992	50,102
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,868	△76,271	49,708
純資産額 (千円)	2,310,341	2,239,511	2,344,181
総資産額 (千円)	4,479,584	4,684,307	4,935,054
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	1.01	△5.49	3.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.6	47.8	47.5

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	0.19	1.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第59期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第58期第3四半期連結累計期間及び第58期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成28年4月1日に関連会社である株式会社ミツワ商会の株式を追加取得し、同社を当社の連結子会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題や米国の新政権による諸政策から為替の乱高下が生じ、これらは海外経済の不確実性の高まりと金融資本市場の不透明性を誘発しながらも雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が見られました。一方、国内消費環境は消費増税の再延期やインバウンド需要の減少が内需の回復を阻害し、企業の業況判断には慎重感が漂い景気回復の実感がないまま推移いたしました。

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：SS）業界においては、JXホールディングスと東燃ゼネラル石油の大規模経営統合が計画どおり来春には実現段階に入ります。これは国内販売シェアの過半数を握る圧倒的トップブランドとなり、当社グループにおける市場環境も一段とその展望の広がりを見せます。もう一方の旗幟となる出光興産と昭和シェル石油も同質形態としてこれに間を置かず続くものと思われまます。これにより当社グループが展開するカーケア関連市場のみならず、わが国の石油エネルギー市場も大きな変革期に入ろうとしています。

このような経済、市場環境の下、過渡期とはいえSS側の販売商品の狙いと当社の方向性の照準に懸隔が生じ、当第3四半期連結会計期間にて舵取りの修正により、増収を実現したものの、上期の影響を払拭するに至らず、当第3四半期連結累計期間は前年対比、増収減益となりました。この現実を糧に、今後の営業活動は地域性を踏まえ、顧客のニーズに合わせた適正妥当な対応を履行してまいります。なお、カーケア関連業界も大きな変革が切要な潮目を迎えているといえます。

来期はこの業界再編の産物として新たなSSのプロトタイプやビジョンが確立されるのは必然的なフローであり、まさにその時SSの期待や要求の受容体となるものがムラキプロジェクトで培われた一連の快適新空間そのものであると考えます。

当社グループは今後、この斬新で絶大な市場環境の波に乗り、石油元売各社とより緊密な関係を保ちながら市場ニーズに沿った構造改革をもってドミナント戦略を展開してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高 6,348百万円（前年同期比 1.4%増）となりました。

収益面におきましては、営業損失 55百万円（前年同期の営業損失 35百万円）、経常損失 46百万円（前年同期の経常利益 52百万円）、法人税等 31百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は 77百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益 14百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

主力事業である「カーケア関連商品販売」事業については、上記の要因から、売上高は 6,180百万円（前年同期比 2.1%増）、セグメント損失は 57百万円（前年同期のセグメント損失 38百万円）となりました。「その他」の事業につきましては売上高は 225百万円（前年同期比29.6%減）となりセグメント利益は 609千円（前年同期のセグメント損失 574千円）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、3,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ436百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が711百万円減少したことと受取手形及び売掛金が333百万円増加したこと及び商品及び製品が13百万円減少したこと等によるものです。固定資産は、1,252百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円増加いたしました。これは主に土地が80百万円増加したこと及びのれんの増加80百万円等によるものです。

この結果、総資産は4,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ250百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、1,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が126百万円増加したことと、1年内返済予定の長期借入金が114百万円減少したこと等によるものです。固定負債は835百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が153百万円減少したことと繰延税金負債が22百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は2,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失によるものです。

この結果、自己資本比率は47.8%（前連結会計年度末は47.5%）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,700,000	14,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	14,700,000	—	1,910,700	—	88,604

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,191,000	14,191	—
単元未満株式	普通株式 9,000	—	—
発行済株式総数	14,700,000	—	—
総株主の議決権	—	14,191	—

（注）単元未満株式数には、当社所有の自己株式924株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ムラキ株式会社	東京都多摩市関戸二丁目24番地27	500,000	—	500,000	3.41
計	—	500,000	—	500,000	3.41

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、リンクス有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,879,628	1,167,862
受取手形及び売掛金	1,014,423	※2 1,347,578
商品及び製品	850,357	836,548
繰延税金資産	4,935	3,776
その他	119,187	76,607
貸倒引当金	△817	△739
流動資産合計	3,867,713	3,431,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	770,790	855,241
減価償却累計額	△695,476	△775,528
建物及び構築物（純額）	75,314	79,713
機械装置及び運搬具	16,760	19,139
減価償却累計額	△14,535	△17,276
機械装置及び運搬具（純額）	2,225	1,862
土地	438,325	518,941
リース資産	3,326	3,326
減価償却累計額	△1,718	△2,217
リース資産（純額）	1,607	1,108
その他	198,477	211,302
減価償却累計額	△169,546	△181,651
その他（純額）	28,930	29,651
有形固定資産合計	546,403	631,278
無形固定資産		
のれん	—	80,119
その他	70,877	62,418
無形固定資産合計	70,877	142,537
投資その他の資産		
投資有価証券	57,894	131,726
関係会社株式	39,595	—
差入保証金	332,597	328,086
その他	30,975	30,089
貸倒引当金	△11,002	△11,045
投資その他の資産合計	450,059	478,857
固定資産合計	1,067,340	1,252,673
資産合計	4,935,054	4,684,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,007,306	※2 1,133,823
1年内返済予定の長期借入金	473,698	359,083
リース債務	714	732
未払法人税等	39,305	8,328
賞与引当金	7,422	6,219
その他	97,600	101,336
流動負債合計	1,626,047	1,609,522
固定負債		
長期借入金	627,972	474,624
リース債務	1,053	501
役員退職慰労引当金	42,643	35,717
退職給付に係る負債	282,420	293,700
繰延税金負債	256	23,239
その他	10,479	7,489
固定負債合計	964,825	835,273
負債合計	2,590,873	2,444,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金	88,604	88,604
利益剰余金	388,966	282,575
自己株式	△47,442	△47,442
株主資本合計	2,340,829	2,234,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,352	5,072
その他の包括利益累計額合計	3,352	5,072
純資産合計	2,344,181	2,239,511
負債純資産合計	4,935,054	4,684,307

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,258,595	6,348,692
売上原価	4,687,298	4,787,766
売上総利益	1,571,297	1,560,925
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	762,672	780,421
賞与引当金繰入額	3,711	6,219
役員退職慰労引当金繰入額	7,710	9,939
賞与	7,565	6,704
その他	825,404	813,577
販売費及び一般管理費合計	1,607,063	1,616,861
営業損失(△)	△35,765	△55,935
営業外収益		
受取利息	1,812	1,528
仕入割引	19,368	9,715
保険解約返戻金	67,010	4
貸倒引当金戻入額	122	714
その他	8,869	6,139
営業外収益合計	97,184	18,103
営業外費用		
支払利息	5,778	6,195
手形売却損	1,037	761
その他	1,689	1,550
営業外費用合計	8,504	8,507
経常利益又は経常損失(△)	52,913	△46,339
特別損失		
固定資産除却損	291	0
特別損失合計	291	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	52,622	△46,339
法人税、住民税及び事業税	36,876	29,908
法人税等調整額	1,335	1,744
法人税等合計	38,211	31,652
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,411	△77,992
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	14,411	△77,992

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,411	△77,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,457	1,720
その他の包括利益合計	1,457	1,720
四半期包括利益	15,868	△76,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,868	△76,271
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社ミツワ商会の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	98,252千円	86,309千円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	— 千円	53,055千円
支払手形	—	15,902

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	24,010千円	34,072千円
のれんの償却額	—	3,121

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,199	1	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年10月22日 取締役会	普通株式	14,199	1	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	14,199	1	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	14,199	1	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーケア関連 商品販売	その他 (注3)	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	6,049,518	209,077	6,258,595	—	6,258,595
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	111,347	111,400	(111,400)	—
計	6,049,571	320,425	6,369,996	(111,400)	6,258,595
セグメント損失(△)	△38,452	△574	△39,026	3,261	△35,765

- (注) 1. セグメント損失(△)の調整額3,261千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 「その他」の区分には、「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	カーケア関連 商品販売	その他 (注3)	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	6,180,227	168,465	—	6,348,692
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	57,143	(57,297)	—
計	6,180,381	225,608	(57,297)	6,348,692
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△57,598	609	1,053	△55,935

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額1,053千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 前連結会計年度末より、近年激変する市場環境に対応するため事業内容を見直した結果、「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等を報告セグメントに含まれない「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「カーケア関連商品販売」セグメントにおいて、当社は平成28年4月1日付けで株式会社ミツワ商会の全株式を取得し子会社化しております。

これによる当第3四半期連結累計期間におけるのれんの発生額は83,240千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	1円01銭	△5円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	14,411	△77,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	14,411	△77,992
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,199	14,199

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………14,199千円

(ロ) 1株当たりの金額……………1円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

ムラキ株式会社

取締役会 御中

リンクス有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金沢 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 船津 雅弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムラキ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムラキ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。